【様式１】

　　　　　　　　　 　　　令和 ７ 年　　月　　日

沖縄県知事　殿

参　加　申　込　書

　沖縄本島東海岸地域の発展に向けた調査検討業務委託に係る企画提案募集要領の条件等を了解し、参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込者※ | 名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 沖縄における所在地  （本店が県外の場合） |  |
| 担当者所属 |  |
| 職 ・ |  |
| ＴＥＬ・ＦＡＸ |  |
| E-Mail |  |
| 共同企業体構成員  名称  ※共同企業体の場合 | |  |

　※共同企業体の場合は企業体を代表する法人が申込者となること。

【様式２】

沖縄本島東海岸地域の発展に向けた調査検討業務委託

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、企画提案募集要領に規定する応募資格を満たし、かつ、当該募集要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、企画提案書等関係資料を添えて以下のとおり応募します。

令和 ７ 年 　月 　 日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同企業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　【共同企業体構成員】（※共同企業体での参加の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

【様式３】

法人（会社）概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | |  |
| 代表者名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 沖縄における所在地（※本店が県外の場合） | |  |
| 設立年月 | |  |
| 資本金（円） | |  |
| 前期売上高（円） | |  |
| 社員・職員数（名） | |  |
| 主要業務 | | |
|  | | |
| 実施中の類似事業 | | |
|  | | |
| 関連会社 |  | |

　※共同企業体で応募する場合は、参加する構成員すべてについて作成すること。

　※次の資料を添付すること。

(a) 定款又は寄附行為の写し（法人格を有しない場合は、運営規約に相当するもの）

(b) 履歴事項全部証明書の写し（法人格を有しない場合は、目的、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類）

(c) 直近２事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類

(d) 応募者の概要が分かるもの（会社案内パンフレット等）

【様式４】

業務実績

（概ね過去５年（令和２年度～令和６年度）の類似業務実績）

法人名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 年度 | 実施期間 | 発注者 | 金額 | 業務内容 |
| （記載例）  ●●●業務委託 | R6 | R6.6.30～R7.3.29 | 沖縄県（企画部企画調整課） | 5,000,000円 | 県内●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●を行った。 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　※共同企業体で応募する場合は、全構成員が提出すること。

【様式５】

令和 ７ 年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　　　　　　　　印

誓　　約　　書

　沖縄本島東海岸地域の発展に向けた調査検討業務委託の企画提案募集に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２．沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３．県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

４．加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

５．雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

６．労働関係法令を遵守していること。

※共同企業体の場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。

【様式６】

共同企業体構成書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体名称 | |  |
| 構成員  （代表者） | 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連絡先TEL |  |
| 連絡先E-mail |  |
| 担当業務 |  |
| 構成員  （代表者） | 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連絡先TEL |  |
| 連絡先E-mail |  |
| 担当業務 |  |

* 別途、全構成員が押印済みの共同企業体協定書を提出すること。
* 構成員の欄が不足する場合には、適宜、欄を追加すること。
* 担当業務の欄には、本企画提案募集に係る業務での役割を簡潔に記載すること。

【様式７】

沖縄本島東海岸地域の発展に向けた調査検討業務委託

に関する質問書

令和 ７ 年　月　日

住所

名称

代表者名

担当者名

電話番号

E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 仕様書等の箇所 | 質問内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |